

平成26年度 第2回
千葉市下水道事業経営委員会資料

平成27年度当初予算について

- ・ 平成27年度下水道事業会計当初予算の状況・特徴 . . . 1
- ・ 前年度予算及び中長期経営計画との比較（収益的収支） . . . 2
- ・ 前年度予算及び中長期経営計画との比較（資本的収支） . . . 3
- ・ 資金収支における中長期経営計画との比較 . . . 4
- ・ 平成27年度予算における重点事務事業 . . . 5

建設局下水道管理部・下水道建設部

平成27年度当初予算について

1 平成27年度下水道事業会計当初予算の状況

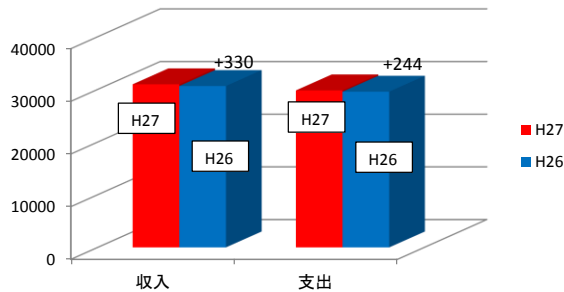
下水道事業会計予算の状況は、表1のとおりである。

表1

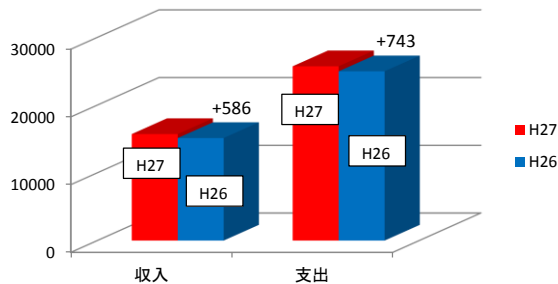
(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	
	(A)	増減率	(B)	増減率		
収益的収支	収入	30,971	1.1	30,641	33.9	330
	支出	29,813	0.8	29,569	34.2	244
資本的収支	収入	15,724	3.9	15,138	16.9	586
	支出	25,736	3.0	24,993	9.8	743
支出合計	55,549	1.8	54,562	21.8	987	

収益的収支



資本的収支



2 平成27年度下水道事業会計当初予算の特徴

(1) 基本的な考え方

平成27年度は、安全・安心のまちづくりに向け、大規模地震発生時に下水道の機能を確保するため、下水道管渠及び処理場の耐震化を行うとともに、マンホールトイレ設置のための実施設計を行う。

また、局地的な集中豪雨などによる浸水被害を軽減するため、雨水管渠などの整備を行うほか、引き続き市民による防水板設置の費用の一部を助成する。

さらに、快適な暮らしの基盤づくりに向け、処理場及びポンプ場の機能を適正に維持するため、設備の更新改良を行うとともに、道路陥没などの未然防止のため、管渠の更新改良を行うほか、引き続き汚水管渠を整備し、未普及地域の解消に努める。

このほか、環境に配慮した低炭素・循環型社会の実現に向け、温室効果ガス削減のため、污泥処理過程で発生する消化ガスの有効利用として、南部浄化センターにおいて、消化ガス発電設備の整備を行うとともに、良好な水環境を整えるため、中央浄化センターにおいて、高度処理施設の整備を行う。

加えて、市民の利便性や収納率の向上を図るため、上下水道料金徴収一元化の早期実現に向け、新たに千葉県水道局が開発するシステムに、本市が保有するデータを移行するための抽出業務を行う。

なお、下水道事業の運営については、より一層の経費の節減と管理の効率化を図り、健全な下水道経営に努める。

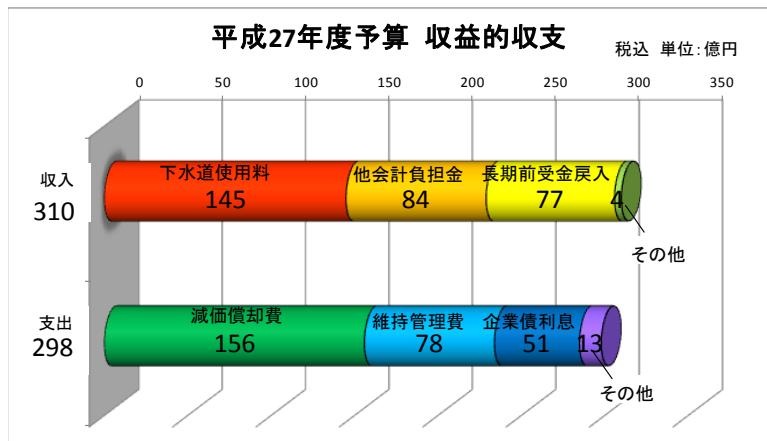
(2) 業務の予定量

汚水処理世帯数 420,290世帯
 総処理水量 1億2,292万845m³
 1日平均処理水量 33万6,194m³

主要な建設改良事業

管渠整備事業費 46億4,700万円
 ポンプ場整備事業費 9億4,400万円
 処理場整備事業費 38億3,700万円

3 前年度予算及び中長期経営計画との比較（収益的収支）



(1) 平成27年度予算における収益的収入及び支出

収益的収入については、下水道使用料などの営業収益228億8,900万円、他会計補助金などの営業外収益等80億8,200万円、合計309億7,100万円が増減率1.1%増となっている。収益的支出については、管渠費、ポンプ場費、処理場費などの営業費用243億9,000万円、企業債利息などの営業外費用等54億2,300万円、合計298億1,300万円が増減率0.8%増となっている。

(2) 前年度と比べての主な項目の増減要因

ア 収入

下水道使用料については、有収水量は減少する見込みであるが、単身世帯や核家族化による賦課件数の増により、前年度よりも増加を見込んでいる。

他会計負担金については、企業債利息の減に係る負担金は減少するものの、雨水処理負担金の増により、前年度よりも増加を見込んでいる。

長期前受金戻入については、平成25年度から平成26年度への繰越事業による増加や、平成26年度の受贈財産の増加により減価償却費が増となったことなどにより、増加を見込んでいる。

イ 支出

減価償却費については、受贈財産の増などにより増加を見込んでいる。

維持管理費については、下水道施設調査（簡易カメラ・巡視点検）を資本的支出から収益的支出に振り替えることにより、主に管渠費の増加を見込んでいる。

特別損失は、会計制度改正による計上が必要となったことにより、減少を見込んでいる。

収入

区分	予 算 額				中長期経営計画面額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減(A-D) (E)	増減割合 (E/D)
	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	対前年増減(A-B) (C)	増減割合 (C/B)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
下水道事業収益	30,970,634 (23,267,817)	30,641,198 (23,230,978)	329,436 (36,839)	1.1 (0.2)	23,537,001 (23,537,001)	7,433,633 (△269,184)	31.6 (△1.1)
営業収益	22,888,883	22,805,648	83,235	0.4	23,169,000	△280,117	△1.2
下水道使用料	14,501,991	14,444,381	57,610	0.4	14,554,000	△52,009	△0.4
他会計負担金	8,350,731	8,325,972	24,759	0.3	8,580,000	△229,269	△2.7
その他	36,161	35,295	866	2.5	35,000	1,161	3.3
営業外収益	8,035,237 (332,420)	7,745,479 (335,259)	289,758 (△2,839)	3.7 (△0.8)	328,001 (328,001)	7,707,236 (4,419)	2,349.8 (1.3)
他会計補助金	285,718	291,836	△6,118	△2.1	251,000	34,718	13.8
長期前受金戻入	7,702,817	7,410,220	292,597	3.9	0	7,702,817	皆増
その他	46,702	43,423	3,279	7.6	77,001	△30,299	△39.3
特別利益	46,514	90,071	△43,557	△48.4	40,000	6,514	-

支出

区分	予 算 額				中長期経営計画面額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減(A-D) (E)	増減割合 (E/D)
	平成27年度 当初予算額(A)	平成26年度 当初予算額(B)	対前年増減(A-B) (C)	増減割合 (C/B)			
	千円	千円	千円	%	千円	千円	%
下水道事業費用	29,813,295 (22,110,478)	29,569,106 (22,158,886)	244,189 (△48,408)	0.8 (△0.2)	22,086,000 (22,086,000)	7,727,295 (24,478)	35.0 (0.1)
営業費用	24,389,911 (16,687,094)	23,727,394 (16,317,174)	662,517 (369,920)	2.8 (2.3)	16,549,000 (16,549,000)	7,840,911 (138,094)	47.4 (0.8)
維持管理費	7,768,055	7,623,314	144,741	1.9	7,566,000	202,055	2.7
減価償却費	15,572,984 (8,456,461)	14,619,469 (8,522,696)	953,515 (△66,235)	6.5 (△0.8)	8,601,000 (8,601,000)	6,971,984 (△144,539)	81.1 (△1.7)
資産減耗費	1,048,872 (462,578)	1,484,611 (171,164)	△435,739 (291,414)	△29.4 (170.3)	382,000 (382,000)	666,872 (80,578)	174.6 (21.1)
営業外費用	5,402,834	5,597,596	△194,762	△3.5	5,398,000	4,834	0.1
企業債利息	5,128,541	5,295,906	△167,365	△3.2	5,195,000	△66,459	△1.3
その他	274,293	301,690	△27,397	△9.1	203,000	71,293	35.1
特別損失	10,550	234,116	△223,566	△95.5	139,000	△128,450	△92.4
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0	10,000	-

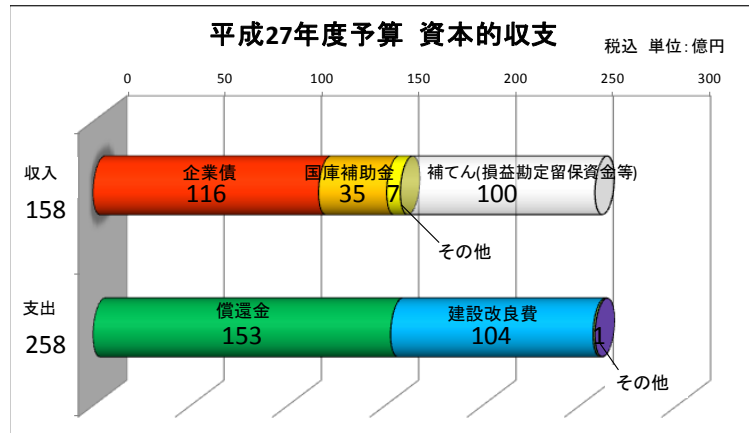
収支

当期純利益(税抜)	723,671	663,489	60,182	9.1	931,000	△207,329	△22.3
-----------	---------	---------	--------	-----	---------	----------	-------

※1 みなし償却制度の廃止により長期前受金戻入は増となるが、減価償却費・資産減耗費の増により相殺される。

※2 カッコ内の数値は、会計制度改正による長期前受金戻入・減価償却費・資産減耗費の増加分を除いた額。

4 前年度予算及び中長期経営計画との比較（資本的収支）



(1) 平成27年度予算における資本的収入及び支出

資本的収入については、企業債116億4,700万円、国庫補助金34億5,100万円、水洗便所普及事業収入など6億2,600万円、合計157億2,400万円で増減率3.9%増となっている。

資本的支出については、建設改良費103億5,100万円、施設利用負担金などの固定資産購入費7,500万円、企業債償還金など153億1,000万円、合計257億3,600万円で増減率3.0%増となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額100億1,241万円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

(2) 前年度と比べての主な項目の増減要因

ア 収入

建設企業債は、ポンプ場建設費等の事業費の増に伴い、増加を見込んでいる。

資本費平準化債は、建設企業債元金償還金の増に伴い、発行額の増加を見込んでいる。

国庫補助金は、補助対象事業の減により、減少を見込んでいる。

イ 支出

償還金は、企業債償還金及び資本費平準化債償還金のいずれも増加を見込んでいる。

建設改良費は、消化タンク設備更新工事等の完了により処理場建設費が減となったものの、耐震化による管渠布設費の増や、老朽化施設の更新・改良によるポンプ場建設費の増により、増加を見込んでいる。

収入

区分	予 算 額				中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D) (%)
	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B) (%)			
資本的収入	15,723,953	15,138,201	585,752	3.9	15,867,000	△ 143,047	△ 0.9
企業債	11,647,000	10,956,000	691,000	6.3	11,806,000	△ 159,000	△ 1.3
建設企業債	6,092,000	5,744,000	348,000	6.1	6,368,000	△ 276,000	△ 4.3
流域下水道負担債	37,000	37,000	0	0.0	0	37,000	-
資本費平準化債	5,518,000	5,175,000	343,000	6.6	5,438,000	80,000	1.5
他会計出資金	360,769	307,567	53,202	17.3	367,000	△ 6,231	△ 1.7
補助金	3,533,275	3,585,244	△ 51,969	△ 1.4	3,556,000	△ 22,725	△ 0.6
国庫補助金	3,451,353	3,495,179	△ 43,826	△ 1.3	3,508,000	△ 56,647	△ 1.6
一般会計補助金	81,922	90,065	△ 8,143	△ 9.0	48,000	33,922	70.7
負担金	138,916	145,489	△ 6,573	△ 4.5	92,000	46,916	51.0
水洗便所普及事業収入	32,174	37,596	△ 5,422	△ 14.4	35,000	△ 2,826	△ 8.1
固定資産売却代金	1,380	0	1,380	皆増	0	1,380	-
その他資本的収入	10,439	106,305	△ 95,866	△ 90.2	11,000	△ 561	△ 5.1

支出

区分	予 算 額				中長期経営計画額 (D)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-D) (E)	増減割合 (E/D) (%)
	平成27年度 当初予算額 (A)	平成26年度 当初予算額 (B)	対前年増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B) (%)			
資本的支出	25,736,359	24,992,757	743,602	3.0	26,205,000	△ 468,641	△ 1.8
建設改良費	10,351,013	10,049,865	301,148	3.0	10,890,000	△ 463,687	△ 4.3
管渠布設費	4,646,702	4,619,647	27,055	0.6			
ポンプ場建設費	943,618	334,840	608,778	181.8			
処理場建設費	3,836,532	4,202,919	△ 366,387	△ 8.7			
計画認可費	104,154	89,196	14,958	16.8			
給与費	820,007	803,263	16,744	2.1			
固定資産購入費	75,300	86,372	△ 11,072	△ 12.8			
償還金	15,277,340	14,811,743	465,597	3.1	15,275,000	2,340	0.0
企業債償還金	14,010,428	13,733,131	277,297	2.0	14,008,000	2,428	0.0
資本費平準化債償還金	1,266,912	1,078,612	188,300	17.5	1,267,000	△ 88	△ 0.0
水洗便所普及事業費	22,706	29,260	△ 6,554	△ 22.4	40,000	△ 17,294	△ 43.2
国庫補助金返還金	0	5,517	△ 5,517	△ 100.0	0	0	-
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0	10,000	-

収支

収入が支出に不足する額	10,012,406	9,854,556	157,850	1.6	10,338,000	△ 325,594	△ 3.1
-------------	------------	-----------	---------	-----	------------	-----------	-------

※ 中長期経営計画における固定資産購入費は、建設改良費に含まれている。

5 資金収支における中長期経営計画との比較

資金収支

収入

(税込) (単位：千円)

(単位：%)

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	中長期経営計画額 (B)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)
下水道使用料	14,501,991	14,554,000	△ 52,009	△ 0.4
他会計負担金	8,468,124	8,662,000	△ 193,876	△ 2.2
他会計補助金	367,640	299,000	68,640	23.0
他会計出資金	360,769	367,000	△ 6,231	△ 1.7
特別利益	46,514	40,000	6,514	16.3
企業債	11,647,000	11,806,000	△ 159,000	△ 1.3
建設企業債	6,129,000	6,368,000	△ 239,000	△ 3.8
資本費平準化債	5,518,000	5,438,000	80,000	1.5
国庫補助金	3,451,353	3,508,000	△ 56,647	△ 1.6
負担金	21,695	18,000	3,695	20.5
水便普及事業収入	32,002	33,000	△ 998	△ 3.0
その他	94,682	113,000	△ 18,318	△ 16.2
合 計	38,991,770	39,400,000	△ 408,230	△ 1.0

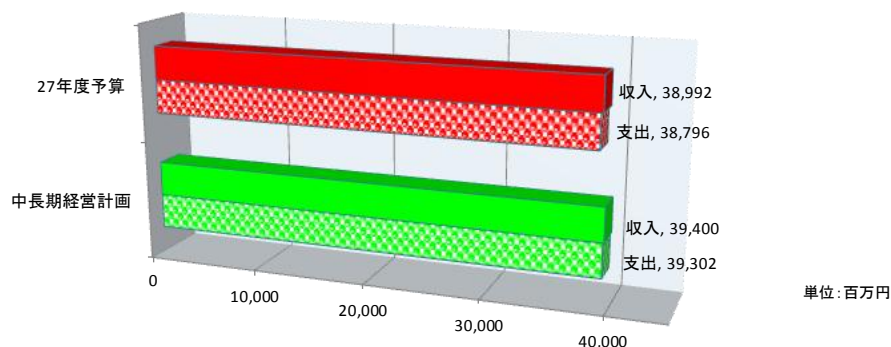
支出

区 分	平成27年度 当初予算額 (A)	中長期経営計画額 (B)	計画額に比べ予算額の 増減 (A-B) (C)	増減割合 (C/B)
維持管理費	7,708,074	7,566,000	142,074	1.9
管渠費	423,382	298,000	125,382	42.1
ポンプ場費	992,125	1,027,000	△ 34,875	△ 3.4
処理場費	2,331,289	2,241,000	90,289	4.0
検査指導費	33,842	35,000	△ 1,158	△ 3.3
貸付助成費	11,052	12,000	△ 948	△ 7.9
業務費	3,055,038	3,035,000	20,038	0.7
総係費	93,366	115,000	△ 21,634	△ 18.8
給与費	767,980	803,000	△ 35,020	△ 4.4
資本費	20,375,881	20,470,000	△ 94,119	△ 0.5
企業債償還金	15,277,340	15,275,000	2,340	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	5,098,541	5,195,000	△ 96,459	△ 1.9
特別損失	10,550	139,000	△ 128,450	△ 92.4
建設改良費	10,349,183	10,890,000	△ 465,517	△ 4.3
固定資産購入費	75,300			
水洗便所普及事業費	22,706	40,000	△ 17,294	△ 43.2
消費税納税額	204,315	197,000	7,315	3.7
その他	50,000	0	50,000	-
合 計	38,796,009	39,302,000	△ 505,991	△ 1.3

収 支

資 金 収 支	195,761	98,000	97,761	99.8
---------	---------	--------	--------	------

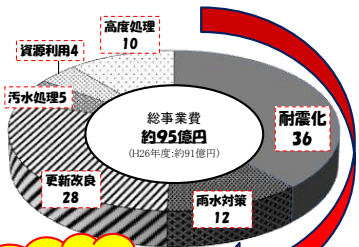
※ 中長期経営計画における固定資産購入費は、建設改良費に含まれている。



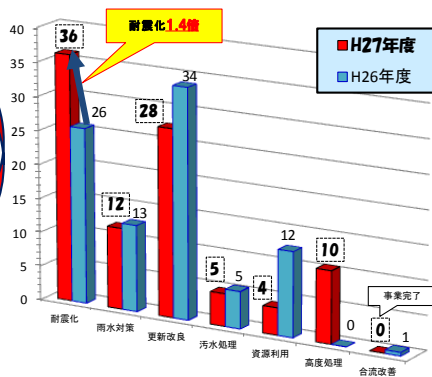
防災・減災事業を重点化！ ～安全・安心のまちづくりに向けて～

◆平成27年度の建設改良関係予算割合と平成26年度予算との比較

●予算割合(億円)



●平成26年度予算との比較(億円)

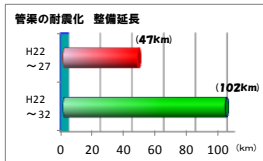


◆主要事業

(1) 下水道施設の耐震化 **3,616,660千円** (2,572,200千円 前年比: 140.6%)

① 管渠の耐震化 **14,850m** 【耐震化率46%(47/102km) 約5割の完了を目指す】

美浜区:磯辺地区 他 東日本大震災で被災した美浜区を重点的に整備
中央区:今井地区 他 液状化の危険性が高い地区を実施
若葉区:小倉台地区 他 緊急輸送路下などの管渠を実施



② 施設の耐震化 【南部浄化センター水処理施設の耐震化を推進する】

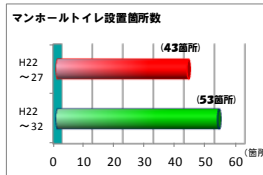
南部浄化センター水処理機械設備工事(平成27年度～平成28年度継続)
南部浄化センター分配槽・沈砂池機械室棟耐震補強工事

③ マンホールトイレ 【避難所となる小学校などにマンホールトイレ43/53箇所の完了を目指す】

実施設計 **10箇所** (H26年度補正で11箇所前倒し 合計43箇所)



避難所でも安心して
トイレが使えます



(2) 雨水対策の推進 **1,191,350千円** (1,267,670千円 前年比: 94.0%)

① 雨水整備 **2,200m** 【8地区を整備 浸水対策19/40箇所の完了を目指す】

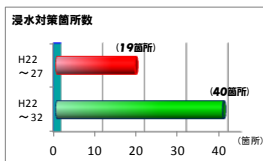
弁天地区 他7地区

② 浸透施設整備

千種町地区 他1地区

③ 助成制度

防水板設置費用の一部を助成

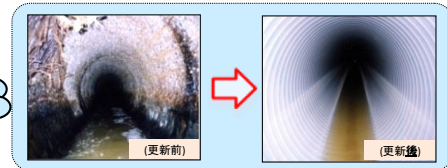


(3) 下水道施設の更新・改良 **2,753,607千円** (3,375,600千円 前年比: 81.6%)

- ① 浄化センター・ポンプ場設備の更新
中央浄化センター、南部浄化センター
神明、蘇我雨水、都、長作、高洲第一、ひび野ポンプ場
- ② 南部浄化センター汚泥焼却炉の更新(平成27年度～平成29年度 債務負担)
- ③ 管渠の改良 **5,260m** 【改築更新率22%(38/175km) 約2割の完了を目指す】
新田町地区 他9地区



道路陥没を未然に
防止します



(4) 汚水処理施設の整備 **477,620千円** (545,172千円 前年比: 87.6%)

- ① 汚水整備 **6.9ha** 【下水道処理人口普及率97.4%を目指す】
生実町地区 他11地区

(5) 資源及び施設の有効利用 **398,211千円** (1,245,650千円 前年比: 32.0%)

- ① 南部浄化センター
消化ガス発電設備工事(平成26年度～平成27年度継続)

東京湾で発生する赤潮・青潮の発生要因となる処理水に含まれる窒素・リンを除去します

(6) 高度処理化の推進 **1,057,700千円** (0千円 前年比: -%)

- ① 中央浄化センター
水処理施設建設工事
(平成27年度～平成29年度継続)



施設の効率的な維持管理・市民の利便性を向上!

(1) 浄化センター等包括的維持管理 **2,600,953千円** (2,507,675千円 前年比: 103.7%)

中央浄化センター、南部浄化センター及び所管ポンプ場等の維持管理

(2) 上下水道料金徴収事務 **430,806千円** (409,417千円 前年比: 105.2%)

- ① 上下水道料金一元化事務
県水道給水区域の徴収一元化に向けて、県水道局が新たに開発するシステムに本市が保有するデータを移行するための抽出業務を行う。
- ② 上下水道料金徴収事務(委託期間 平成27年度～平成29年度)
市水道給水区域の上下水道料金徴収事務
県水道給水区域の下水道使用料徴収事務

